

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和5年10月18日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和5年10月18日（月）午前10時～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

総務課 齊藤課長、高瀬副主幹

3 件名

白井市DX推進指針の策定について

4 会議結果

案のとおり決定する。  
 一部修正の上、決定する。  
 継続して検討する。  
 案を否決する。  
 報告を了承する。

5 会議内容

- ・指針の構成として、位置付けや推進体制の前に指針（目指すべきビジョン）を持ってきた方が良いのではないかと構成を見直す。
- ・デジタルの進歩がとても速い中で、取組期間の5年というのは長く感じる。3年でも良いのではないかと？
- ・5年では内容が古くなってしまう可能性がある。取組期間を3年に修正する。
- ・今後、社会全体の労働力が減ってしまう状況において、自治体でもこうしたDXの取組が大変重要になってくるため、積極的に取り組んで欲しい。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 総務部 総務課

件名	白井市DX推進指針の策定について					
計画の概要	<p><b>【背景・趣旨】</b>  行政のコロナ対応において、各種給付金などのオンライン申請できないことやシステム・業務プロセスが統一されておらず横断的に運用できないことなど、様々な課題が全国で明らかになった。  こうしたデジタル化の遅れに対処するだけでなく、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体の「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」が求められている。  白井市においても、デジタル技術を活用し、市民サービスの向上、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行政運営を目指すとともに、白井市の魅力をもっと向上させるべく、本指針を定めるもの。</p> <p><b>【DX推進指針】</b>  目指すべきビジョン『デジタルでもっと便利な白井市へ』  ○市民サービスのDX  「デジタルを活用し、電子申請サービスや市民窓口負担の軽減、SNSなどの情報発信などに取り組む」  ○市役所業務のDX  「デジタルを活用し、国のシステム標準化・共通化対応、定型業務の効率化、AIの活用などに取り組む」  ○地域社会のDX  「デジタルを活用し、市で保有する情報の利活用、地理情報システムの活用などに取り組む」</p> <p><b>【DXを推進する上での視点】</b>  「BPRによる事業展開」「トライ&amp;デバッグ」「優先順位を付けた事業の実施」  「ペーパーレスの推進」「働きやすい職場環境」「SDGsの推進」</p>					
論点(決定を要する事項)	白井市DX推進指針の策定の可否について					
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p><b>【部内会議】</b>  ・具体的な取組について、企画政策課、財政課と調整の上、予算編成における「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の活用、及び各課との調整による着実な事業展開を行うこと。  <b>【前回の行政経営戦略会議の意見との調整】</b>  ・別添資料参照</p>					
今後のスケジュール	R5.10月 指針に基づく事業の展開					
	項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無		報道発表	有	定例記者会見(R6.2月)
	議会説明	有	議会運営報告(R5.10月)	広報・HP等	有	HP(R5.10月)
	市民参加	無				
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 ( R5年10月 まで)					
参考情報	関係法令等	デジタル改革関連法、デジタル手続法、官民データ活用推進基本法				
	関係課	各課				
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)				
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的

23/10/18戦略会議

(案)

# 白井市DX推進指針

(デジタル・トランスフォーメーション)



---

令和5(2023)年 月

白井市総務部総務課

# 目次

● 指針策定の背景	・・・ 3	【参考資料】	
・ これまでの変遷	・・・ 7	マイルストーン(工程表)	・・・16
・ 指針の位置付け・期間	・・・ 9	白井市の人口の見通し	・・・17
・ 指針の推進体制	・・・10	がん罹患率・介護認定率	・・・18
		職員アンケート調査結果	・・・19
● 白井市DX推進ビジョン	・・・11	用語集	・・・21
・ 市民サービスのDX	・・・12		
・ 市役所業務のDX	・・・13		
・ 地域社会のDX	・・・14		
● DXを推進する上での視点	・・・15		

## 指針策定の背景

スマートフォンやパソコンなどのICT(情報通信技術)は、めまぐるしい進歩を遂げ、市民生活に大きな影響を与え、民間企業による各種サービスは、より早く、より便利に対応してきました。

一方、行政におけるデジタル化は、社会全体から大きく遅れを取っており、新型コロナウイルス感染症の対応において、各種給付金などのオンライン申請できないことやシステム・業務プロセスが統一されておらず横断的に運用できないことなど、様々な課題が全国で明らかになりました。

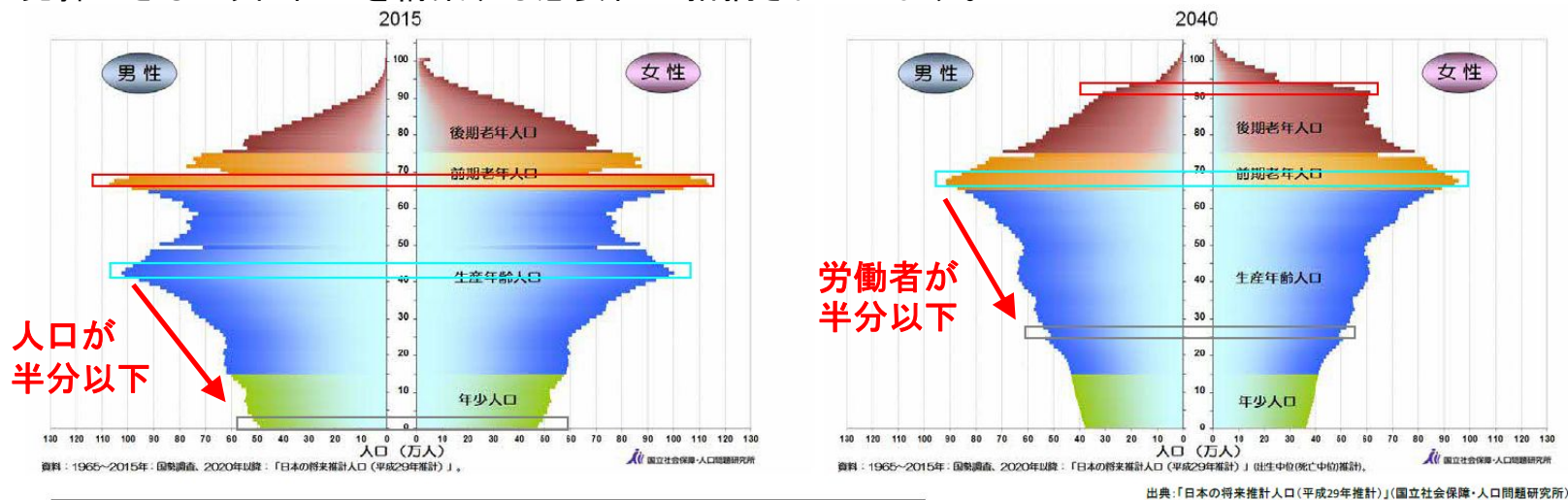
こうしたデジタル化の遅れに対処するだけでなく、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体の「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」が求められています。

本市においても、デジタル技術を活用し、市民サービスの向上、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行政運営を目指すとともに、白井市の魅力をもっと向上させるべく本指針を定めるものです。



# 指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

国の自治体戦略2040構想研究会の報告では、現在の団塊ジュニア世代に対し、近年の出生者数が半分以下にとどまることから、大幅な労働者不足を予想しており、従来の半分の職員でも、自治体として本来担うべき機能が発揮できるよう仕組みを構築する必要性が指摘されています。



	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947～49年生まれ	267.9万人 ～269.7万人	215.2万人 66～68歳	80.4万人 91～93歳
団塊ジュニア 1971～74年生まれ	200.1万人 ～209.2万人	198.9万人 41～44歳	182.7万人 66～69歳
【参考】 2013～15年生まれ	100.4万人 ～103.0万人	98.2万人 0～2歳	102.7万人※2 25～27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

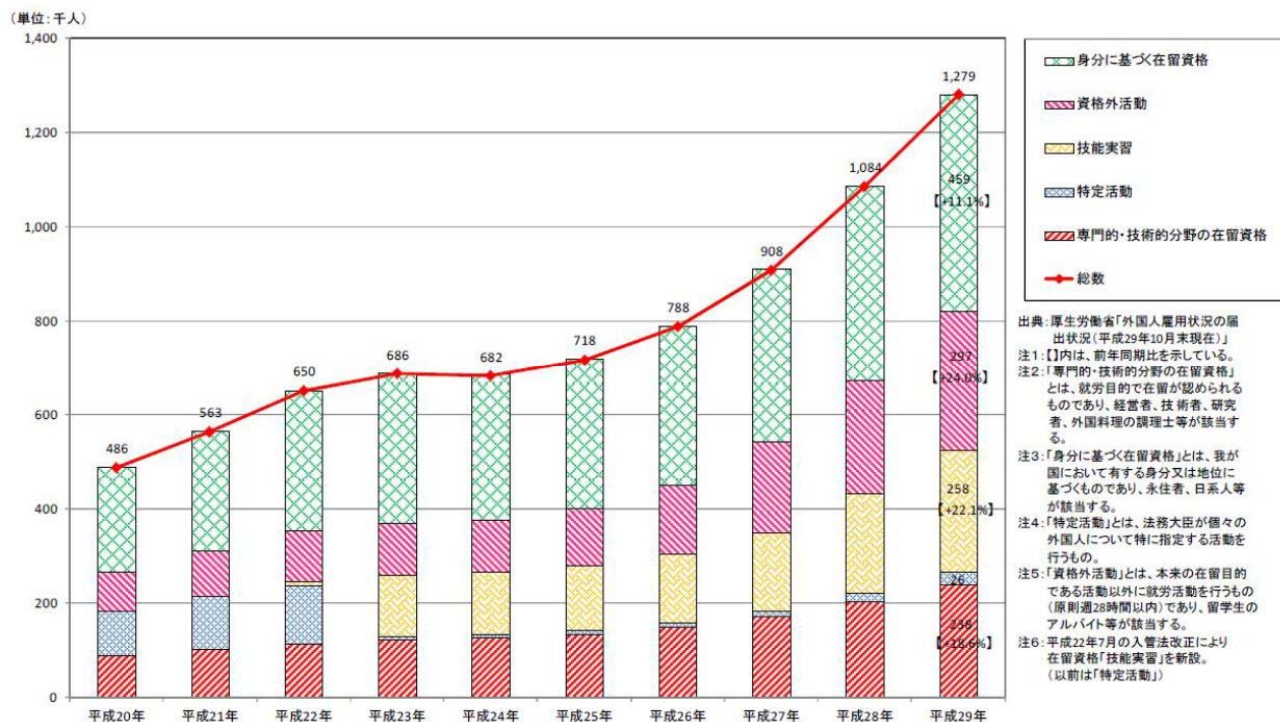
※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率（数）を仮定して推計を実施している。

出典：出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

## 指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

日本の労働者数が減少する一方で、外国人労働者数が増加しており、地域の暮らしを支える担い手が不足する状況の下では、外国人がサービス提供の担い手となることも考えられるとともに、その前提として、外国人と地域社会との関係性について、地域における共通理解を形成していく必要性が指摘されています。

### 在留資格別にみた外国人労働者数の推移

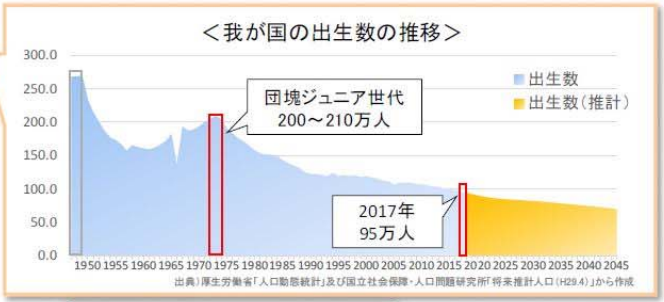


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2017年10月末現在）

# 指針策定の背景（自治体戦略2040構想）

**労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足**

**人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要**



**スマート自治体への転換**

＜破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ＞

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

＜自治体行政の標準化・共通化＞

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる枠組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。

⇒ 自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法律が必要となるのではないかな。

**公共私によるくらしの維持**

＜プラットフォーム・ビルダーへの転換＞

- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。⇒ 自治体は、新しい公共相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要。

＜新しい公共私協力関係の構築＞

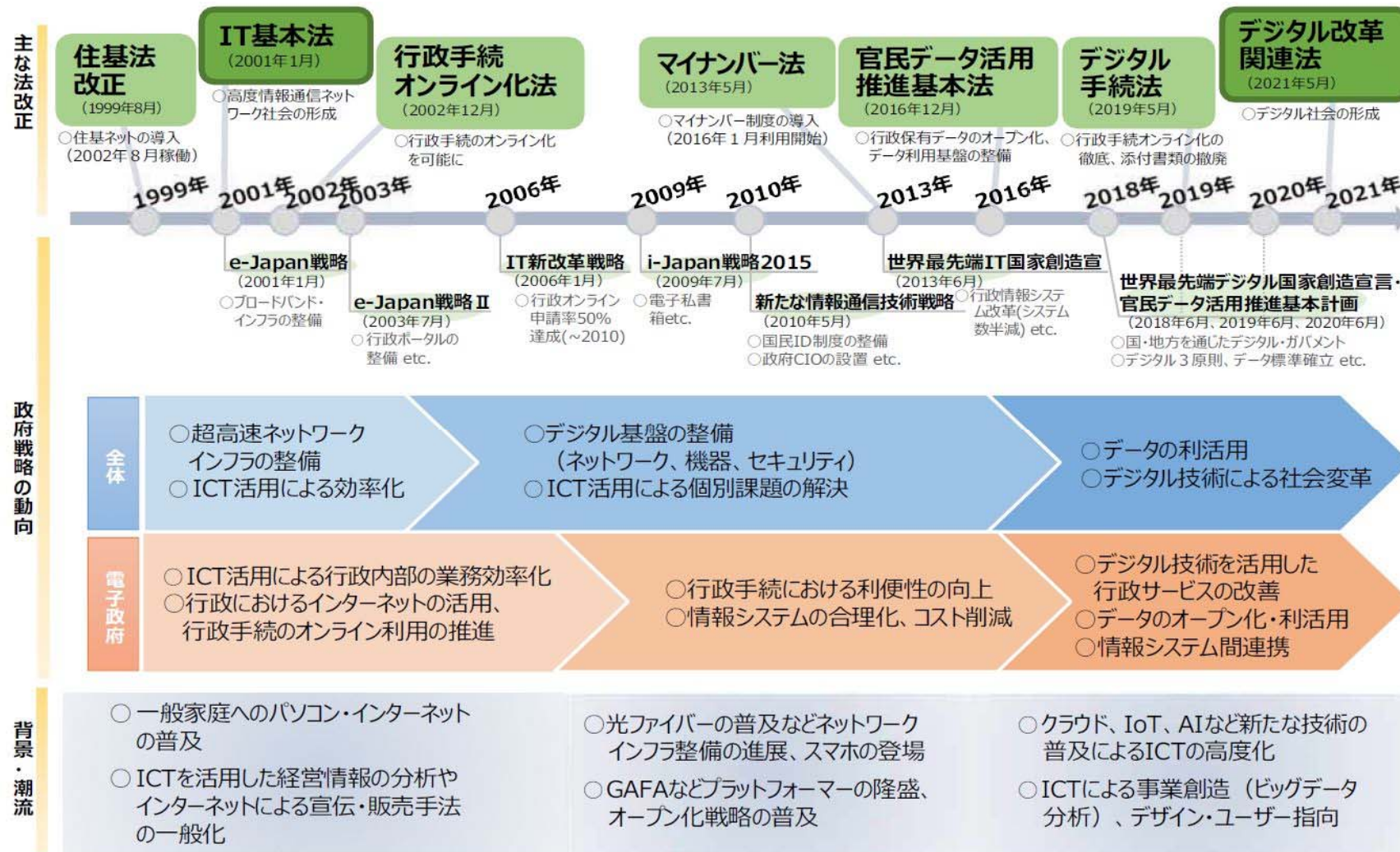
- 全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる。

＜くらしを支える担い手の確保＞

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。地域を基盤とした新たな法人が必要。
- 地方部の地縁組織は、法人化等による組織的基盤の強化が必要。



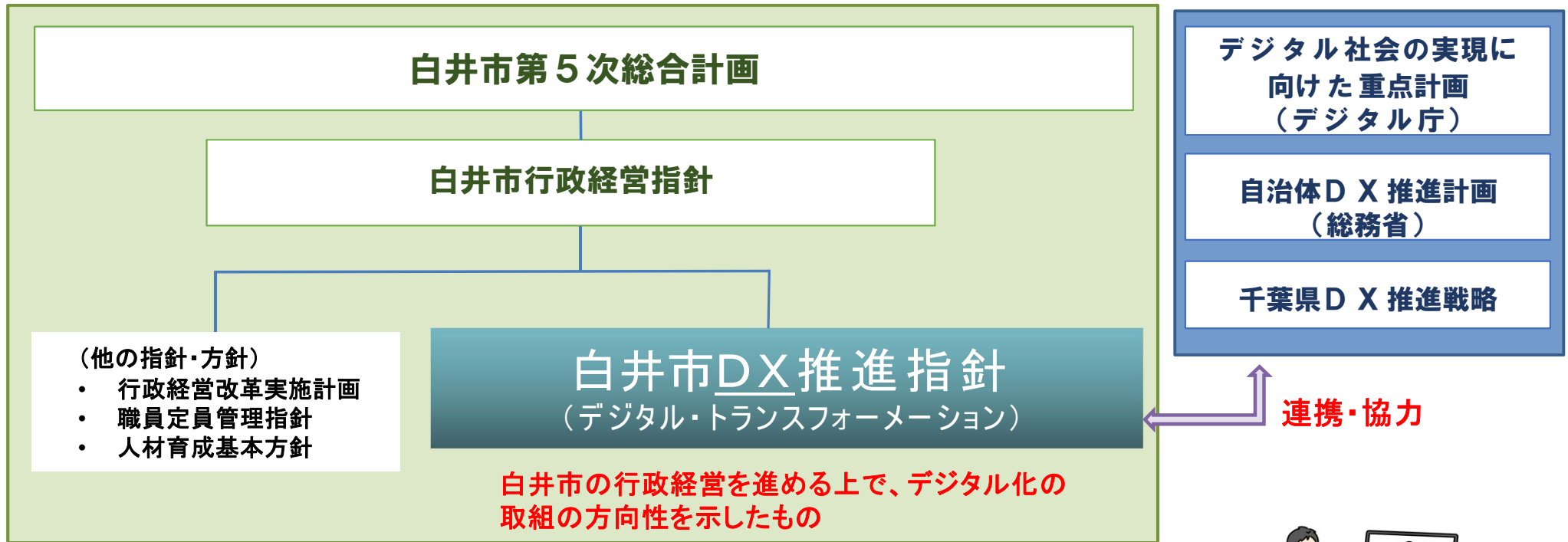
# これまでの変遷 (電子政府・電子自治体からデジタル・ガバメントへ)



## これまでの変遷（市の取組）

年	これまでの市の主な取組	今後求められるもの
2003	白井市情報セキュリティポリシーの策定	国「自治体DX推進計画」 （重点取組事項） (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化 (2) マイナンバーカードの普及促進 (3) 自治体の行政手続きのオンライン化 (4) 自治体のAI・RPAの利用推進 (5) テレワークの推進 (6) セキュリティ対策の推進 （自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項） (1) 地域社会のデジタル化 (2) デジタルデバйд対策 （その他） (1) BPRの取組の徹底 (2) オープンデータの推進 (3) 官民データ活用の推進
	職員1人1台パソコン配置	
	総合行政ネットワーク(LG-WAN)開始	
2005	ホームページ作成システム導入	
	ファイルサーバ導入	
2007	電子申請サービス開始	
	電子入札システム開始	
2011	メール配信サービス開始	
2012	ファイル転送サービス開始	
2013	統合型GIS開始	
2016	マイナンバーカード交付開始	
	セキュリティ強靱化 (ICカード認証導入・インターネット切り分け)	
2017	ファイル無害化	
	セキュリティクラウド開始	
2021	市民用Wi-Fi整備	
	Web会議・テレワーク開始	

# 指針の位置付け・期間



## 期間

2023年～2027年の5年間

ただし、DXの継続的な推進のため、随時更新を行う。

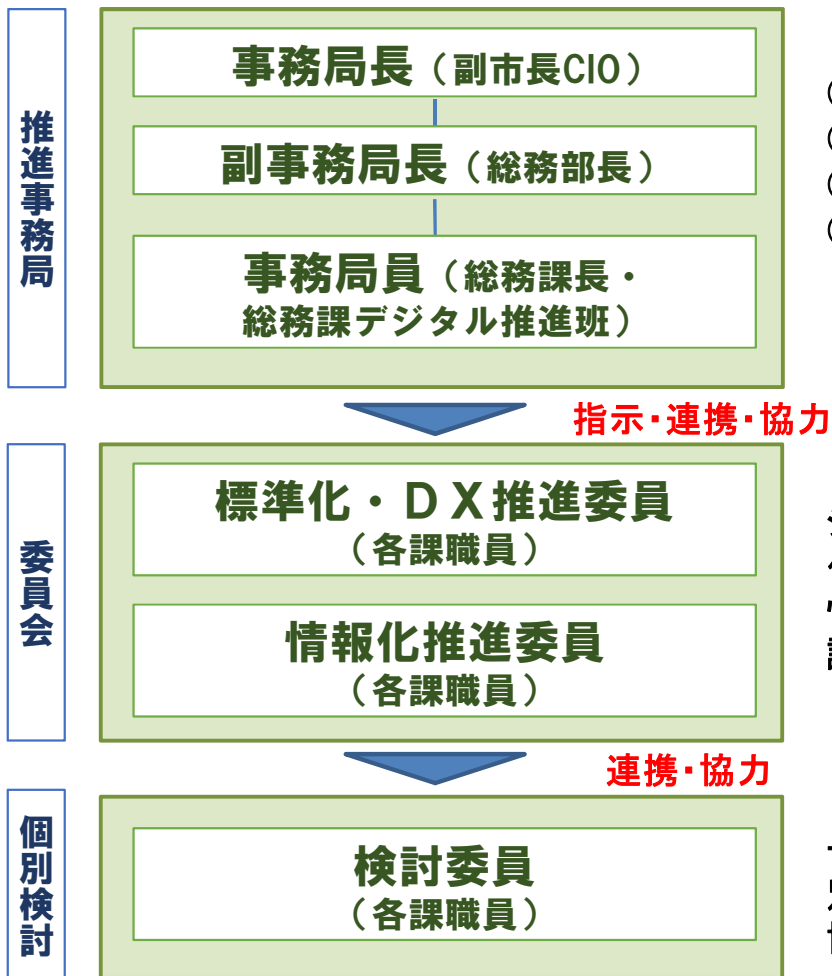
2023-2027



2028-2032

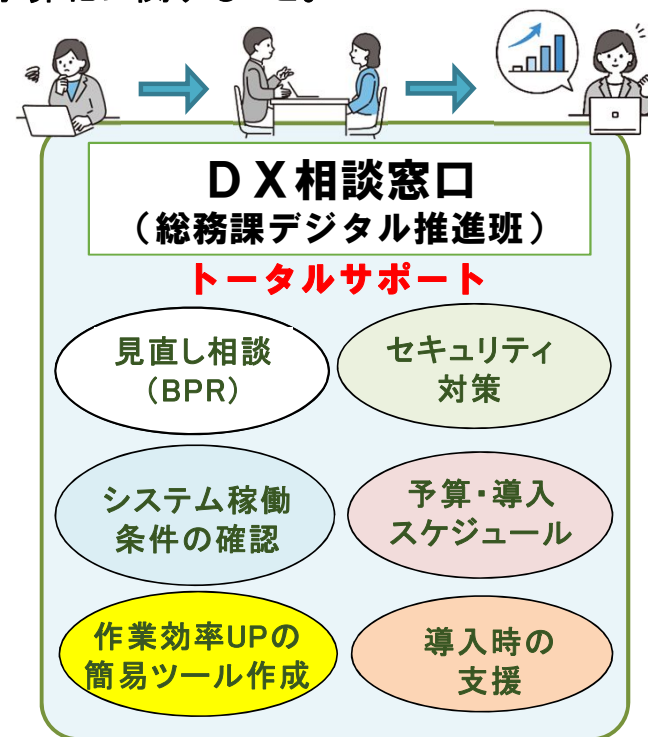


# 指針の推進体制



(所掌事項)

- ①総合的なデジタル戦略の推進・調整に関すること。
- ②行政情報のデジタル化・データの利活用に関すること。
- ③情報セキュリティに関すること。
- ④デジタル戦略に関する予算化に関すること。



システム標準化・共同化、DX推進事業、各種情報化推進に関する協議・検討・協力

デジタル化に関する個別案件の協議・検討・協力

(目指すべきビジョン)

## デジタルでもっと便利な白井市へ

分野ごとにデジタルの視点を取り入れて市役所業務運営を進めます。

市民サービスの  
DX

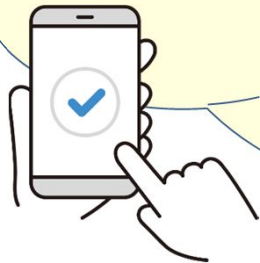
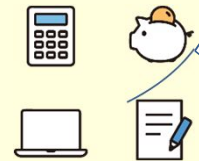
市役所業務の  
DX

地域社会のDX

市民サービスの向上に  
もっとデジタルの力を！

市役所の業務効率アップに  
もっとデジタルの力を！

活動を活発にするため  
もっとデジタルの力を！



# 市民サービスのDX

## 方針

スマートフォンやタブレットが便利な時代に合わせ、窓口業務、市民への案内・情報提供など各種市民サービスにおいて、デジタルを活用し、電子申請サービスや窓口負担の軽減、SNSなどの情報発信などに取り組んでいきます。

### オンライン申請

自宅からスマートフォンでオンライン申請

#### ◆ 時間や場所にとらわれない行政手続きの推進

- ・ 市役所に来なくても自宅等から行政手続き
- ・ 市民のスマートフォンやパソコン等から申請
- ・ マイナンバーカードの利用による適正な本人確認

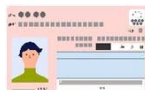


### マイナンバーカード

マイナンバーカードの普及・利活用

#### ◆ マイナンバーカードで手続きを便利に

- ・ 国の計画に基づきマイナンバーカードの普及・促進
- ・ コンビニ交付・オンライン申請等の利活用・推進
- ・ マイナポータルでの情報提供



### デジタルデバйд対策

デジタルが苦手な人へも親切に対応

#### ◆ 情報通信技術を利用できる人と利用できない人の格差を最小限に

- ・ デジタルに弱い人にも親切・丁寧な対応
- ・ デジタル機器が苦手な人へ使い方の普及促進



### キャッシュレス

市公共施設でのキャッシュレス化の推進

#### ◆ 窓口・オンラインでのキャッシュレス決済

- ・ 各窓口におけるキャッシュレス決済
- ・ オンライン手続きにおけるキャッシュレス決済



### 窓口手続デジタル活用

窓口手続きにデジタル技術を活用

#### ◆ デジタル社会の実現に向けた窓口のスマート化

- ・ マイナンバーカード等の読み取りによる入力補助
- ・ 来庁者からの聞き取りによる申請書作成補助
- ・ 事務時間短縮による待ち時間減少



### 情報発信・提供

SNSなどを活用した情報発信・情報提供

#### ◆ 情報を必要とする市民に必要な情報を発信・提供

- ・ LINEやX(旧Twitter)などSNSを活用した情報発信
- ・ マイナポータルを活用した自己情報の提供
- ・ スマホを活用した相談サービス



# 市役所業務のDX

## 方針

今後の人口減少社会に対応し、少ない職員数でもこれまで以上の市民サービスに努めるため、市役所業務において、デジタルを活用し、国のシステム標準化・共通化対応、定型業務の効率化、AIの活用などに取り組んでいきます。

### システム標準化・共通化

自治体の情報システムの標準化・共通化

#### ◆ 基幹系20業務の標準準拠システムへの移行

法定

- ・ 住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、印鑑証明、戸籍、戸籍附票
- ・ 令和7(2025)年度を期限とした移行
- ・ 政府の調達するガバメントクラウド上への環境構築

### 文書・決裁の電子化

紙文書や決裁をデータ化し、ペーパーレス

#### ◆ 行政文書をデジタルで適正管理

- ・ 文書管理をデジタル化し、オフィススマートに
- ・ 電子決裁により、決裁をスマートに
- ・ ペーパーレス会議の推進



### デジタル人材の育成

自治体DXを支えるデジタル人材の育成

#### ◆ デジタル社会の実現に向けた基本的な知識の習得

- ・ 職員研修によるデジタル知識の強化
- ・ AIやローコードツールなど先進技術の知識習得



### AI・RPA

業務の自動化・効率化の推進

#### ◆ AI活用による業務の自動化・効率化

- ・ 文書作成など定型業務をAIで効率化
- ・ 反復する定型処理の自動化
- ・ AI-OCRによる申請書等の文字データ変換



### 業務支援ツール

各種業務を支援するツールを活用

#### ◆ 業務支援ツールの活用で、職員の業務負担を軽減

- ・ 音声データを文字データ変換で議事録作成負担を軽減
- ・ AI要約ツールで会議の要点をスマートに整理
- ・ 普段行っている作業をボタン1つで自動処理

### セキュリティ

セキュリティ対策の徹底

#### ◆ 国ガイドラインに対応したセキュリティ対策

- ・ 国ガイドラインを踏まえた市セキュリティポリシーの見直し
- ・ ガイドライン等に基づくセキュリティ対策  
(自治体情報セキュリティクラウド・三層分離)

# 地域社会のDX

## 方針

開かれたまちづくりを推進し、自治会活動や企業活動などを支援するため、デジタルを活用し、市で保有する情報の利活用、地理情報システムの活用などに取り組んでいきます。

### オープンデータ

#### オープンデータの推進

- ◆市の保有する情報を公開し、各種活動の材料に
  - ・市で保有する情報を積極的に提供
  - ・統計データなどをより公開することで開かれた市政に



### 地域活動支援

#### 地域活動の情報を集約し連携強化

- ◆地域活動を支援するコミュニケーションツール(SNS)
  - ・自治会等の困りごとなどを共有し、地域活動を支援
  - ・地域活動に必要な市の情報を共有



### 地理情報システム

#### GISで市内の地理情報を市民と共有

- ◆公開型の地理情報システム(GIS)などにより地域活動を支援
  - ・各種行政マップを地域活動でも利用できるよう推進
  - ・各種施設や危険エリアなどの情報を市民と共有
  - ・道路・公共施設の故障箇所を市民と共有



### データ分析(EBPM)

#### データに基づくまちづくりの展開

- ◆白井市の情報をデータ分析し、まちづくりに活用
  - ・統計データやアンケートを分析し、市民ニーズを分析



### 防犯・防災対策

#### 防犯・防災情報を市民と共有・連携

- ◆デジタル化による安全安心なまちづくり
  - ・災害対応におけるデジタル情報の活用
  - ・SNSを活用した災害情報の発信、防災情報の啓発
  - ・見守り・防犯対策の強化



### 外国人交流

#### 多文化共生社会への対応

- ◆外国人住民や観光客との交流をよりスムーズに
  - ・多言語対応にデジタル技術を活用
  - ・SNSを活用した外国人向け情報の発信・啓発





## DXを推進する上での視点

DX推進に取り組んでいくため、次の視点を踏まえて取組を進めます。

### BPRによる事業展開

現在の業務プロセスを調査・分析し、現在あるリソースをフル活用できるよう事業の再構築に取り組んでいきます。

### トライ＆デバッグ

積極的にデジタルツールの活用に挑戦し、エラーやバグ(欠陥)の改善(デバッグ)を行い、市民サービスや業務の向上に取り組んでいきます。

### 優先順位を付けた事業の実施

現在ある資源(ヒト・カネ・モノ)をより有効に活用しながら、費用対効果の高い事業を優先に取り組んでいきます。

### ペーパーレスの推進

DX推進事業を進めることで、紙からデジタルに移行し、ペーパーレスを全庁的に進めていきます。

### 働きやすい職場環境

アナログからデジタルに置き換わることで、オンライン会議やテレワークなど働きやすい職場環境を推進します。

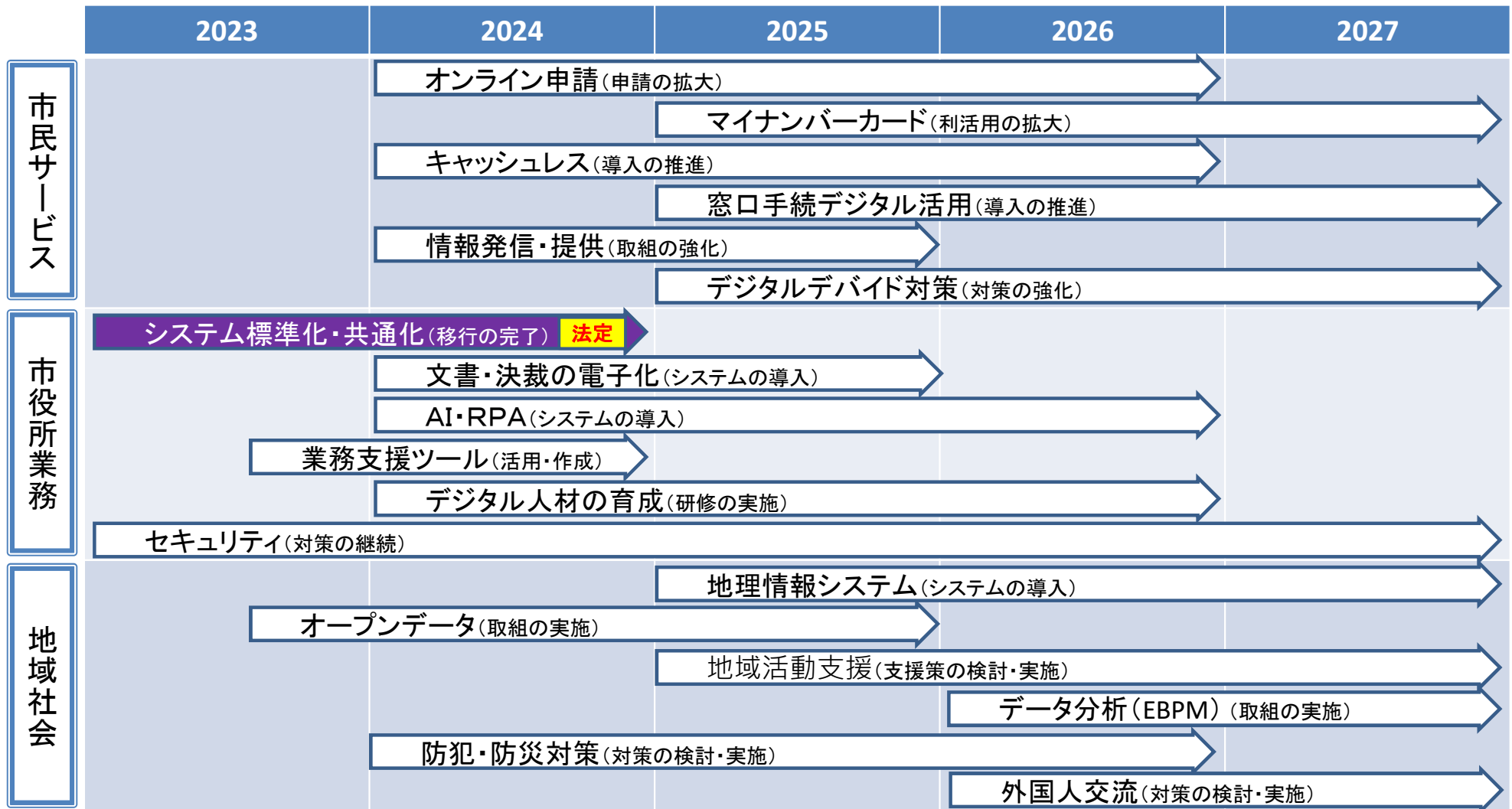
### SDGsの推進

デジタルにより、限りある資源を大切にすることで、持続可能な社会を目指し、継続性のあるまちづくりを推進します。



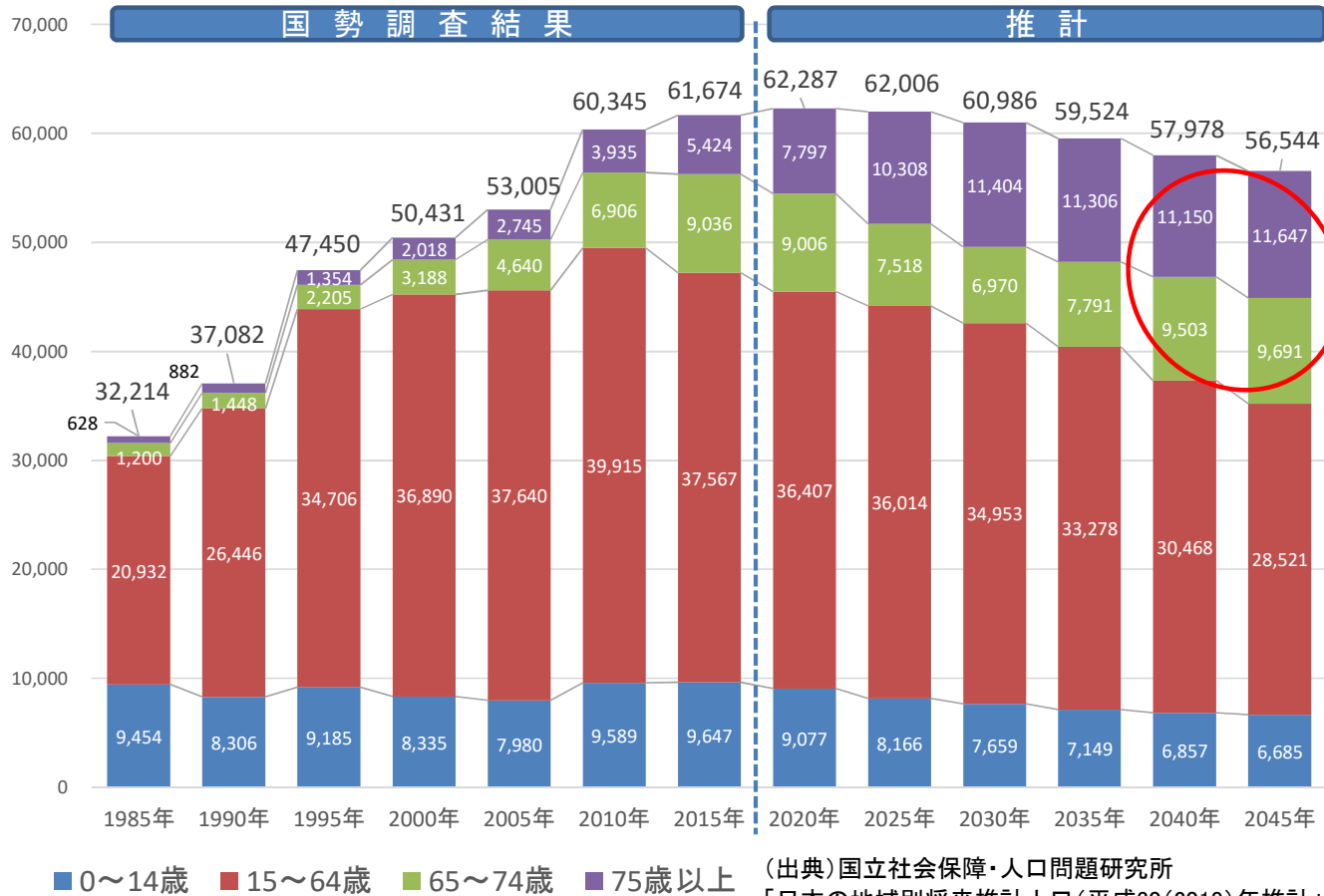
# 【参考資料】マイルストーン(工程表)

※取組を強化する時期を表記  
矢印の開始が早いものから検討を進める。



# 【参考資料】白井市の人口の見通し

人口の見通し (国勢調査人口ベース)



白井市の人口は、千葉ニュータウン開発に伴って急増し、2018年(平成30年)まで増加傾向をたどってきましたが、2018年(平成30年)から減少に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所が出した白井市の推計人口では、今後長期的な人口減少が続くとともに、2040年以降に65歳以上の高齢者が大幅に増え、医療費や介護サービス費といった社会保障費の増加が見込まれます。

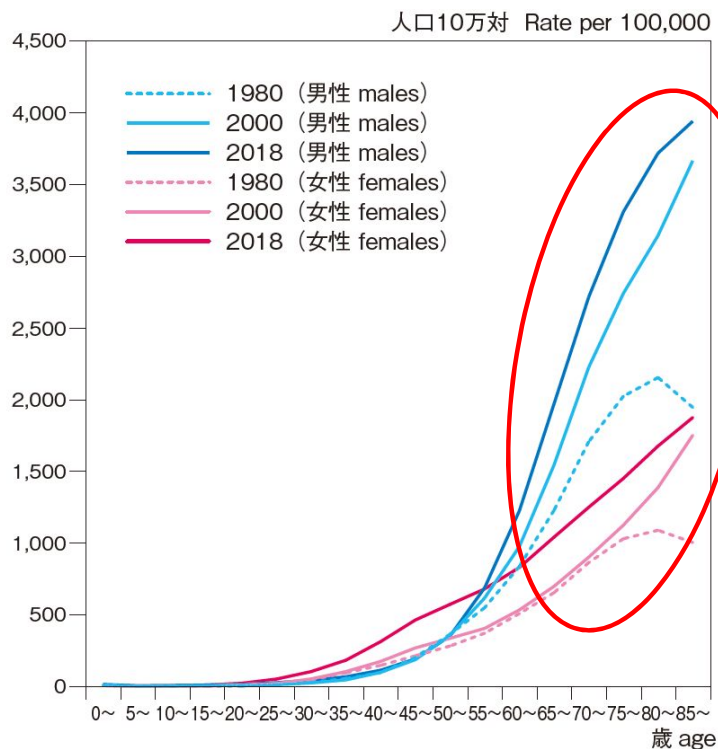
また、15～64歳の生産年齢人口の減少により、労働力が不足するとともに、税収の減少も予想されます。

こうした人口問題においても、デジタル技術を活用することで、業務の生産効率を上げ、少ない職員数でもこれまで以上の市民サービスの提供が求められています。

## 【参考資料】がん罹患率・介護認定率

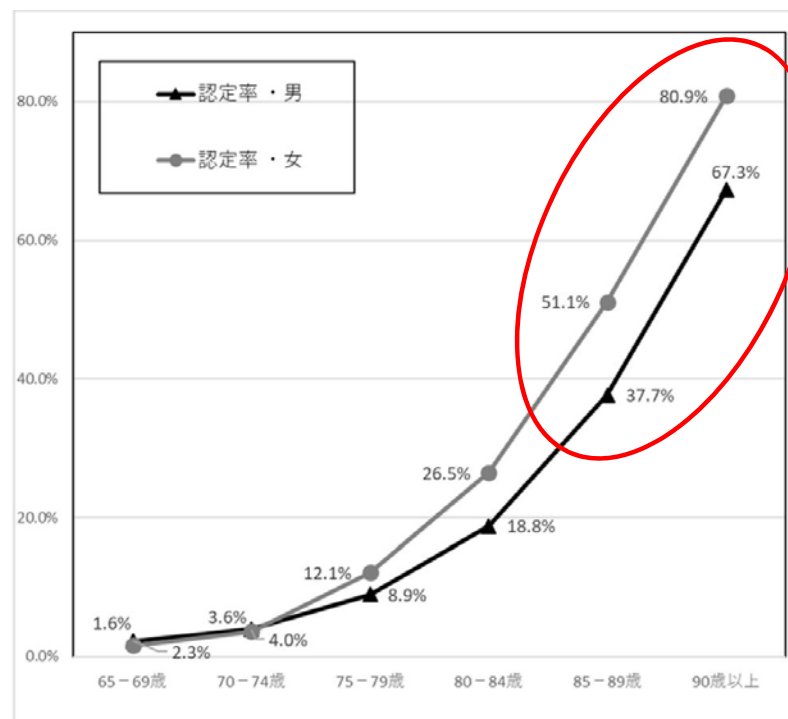
性・年齢階級別にがん罹患率・介護認定率を見ていくと、加齢とともに罹患率・認定率が高くなる傾向があり、高齢化の進展が社会保障費に大きく影響を与えることが分かります。

### 年齢階級別がん罹患率推移



(出典) 公益財団法人 がん研究振興財団「がんの統計2022」

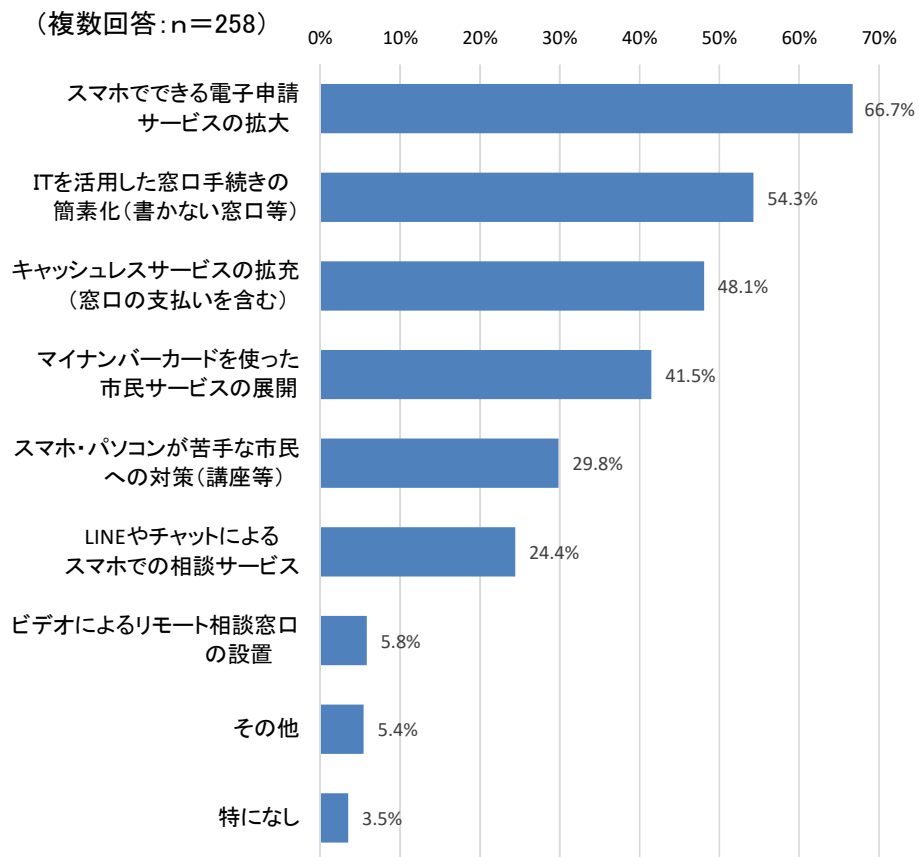
### 年齢階級別の認定率の変化 (白井市)



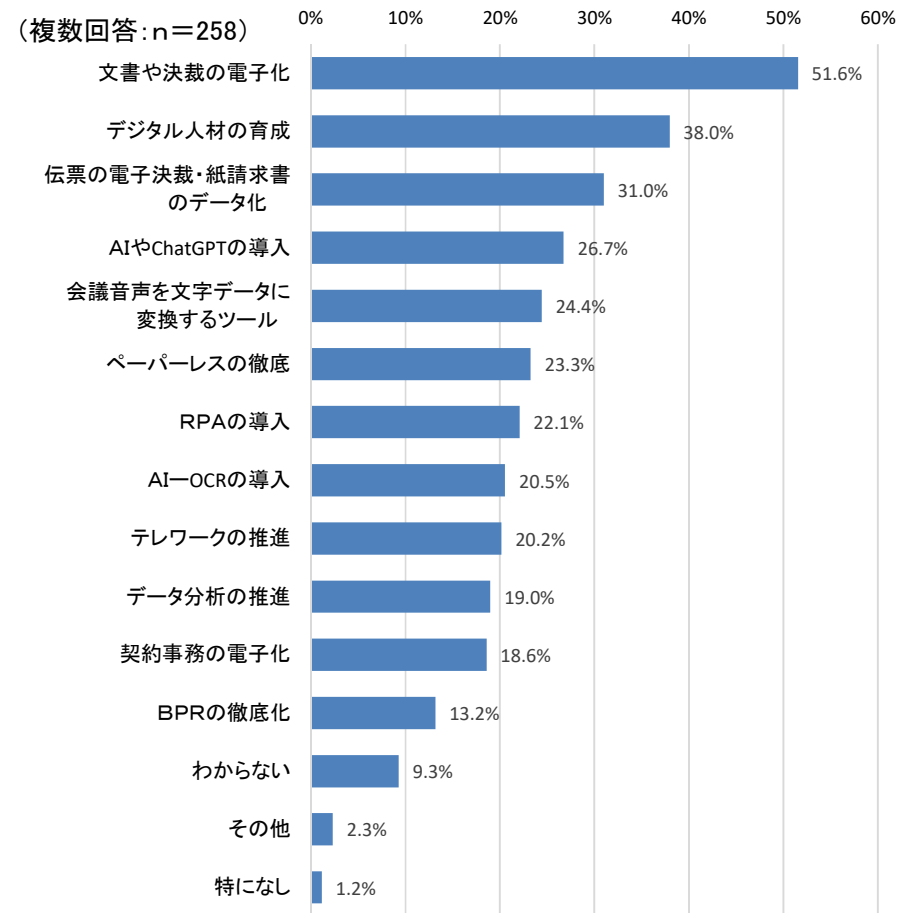
(出典) 白井市高齢者福祉課「介護保険事業状況報告」

## 【参考資料】職員アンケート調査結果

### 市民サービスのDXを進める上で 必要な取組は何だと思いますか？



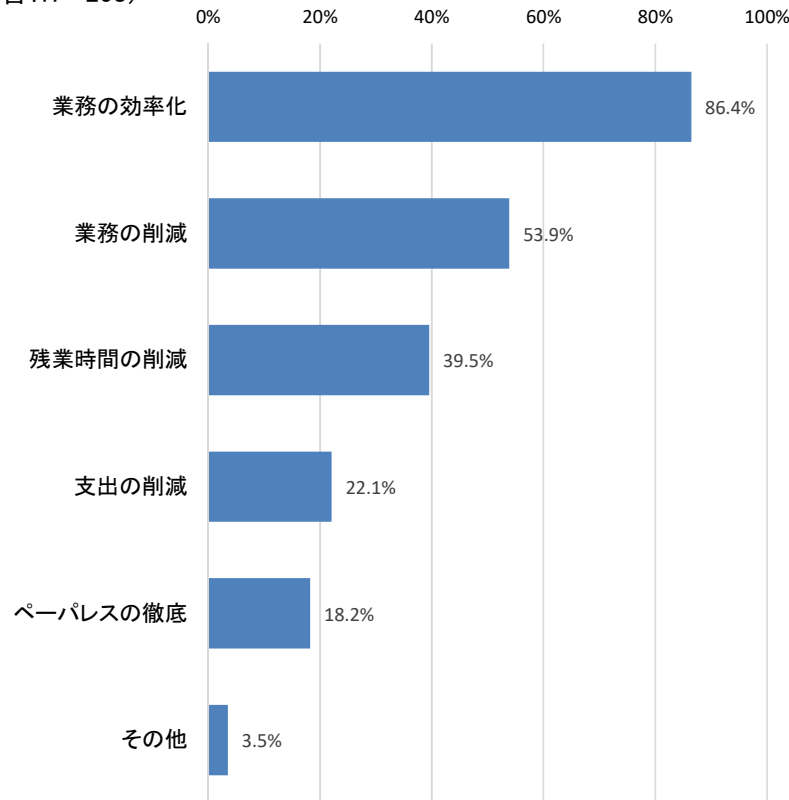
### 市役所業務のDXを進める上で 必要な取組は何だと思いますか？



## 【参考資料】職員アンケート調査結果

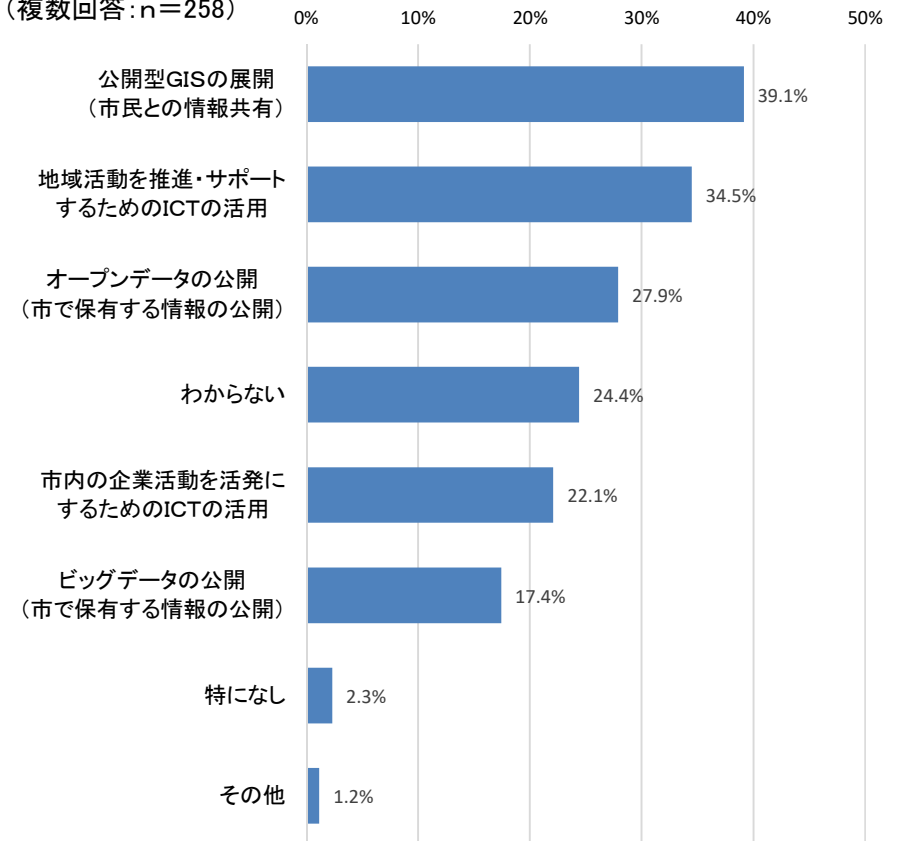
市役所業務のDXを進める上での目標は、  
どれだと考えますか？

(複数回答：n=258)



地域や民間企業向けのDXを進める上で  
必要な取組は何だと思えますか？

(複数回答：n=258)



## 用語集【調整中】

AI	Artificial Intelligence の略。 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。	DX	Digital Transformation の略。 スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であり、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることとされている。
AI-OCR	AI を取り入れた、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能(OCR)のこと。AI を組み込むことで、読み取り精度を従来の OCR よりも大きく向上させている。	e ラーニング	パソコンやインターネットなどを利用して教育を行う学習形態のこと。
AI を活用した議事録作成システム	AI を取り入れた、音声データをテキストデータに変換するシステムのこと。	IaaS	Infrastructure as a Service の略。ネットワーク上で、システムの稼働に必要な仮想サーバ、機材やネットワーク等のインフラ機能の提供を行うサービスのこと。
BPR	Business Process Reengineering の略。 現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。	ICT	Information and Communication Technology の略。 情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称のこと。
CIO	Chief Information Officer の略。 最高情報統括責任者のことで、船橋市では総務部担当の副市長がこの職にあたる。情報化施策に関する方針・立案に関することやデジタル・ガバメントの推進に関する事務を統括する役割を持つ。	LGWAN 接続系ネットワーク	LGWAN に接続されたネットワークのこと。  LGWAN…Local Government Wide Area Network の略。自治体間や国の各府省等を接続する行政専用のネットワークのこと。
CSIRT	Computer Security Incident Response Team の略。 万一、情報セキュリティ上の問題が発生した場合に、その原因解析や影響範囲の調査、対応方針を示すなどの活動を行う組織の総称のこと。	PDCA サイクル	PDCA は、Plan-Do-Check-Act の略。 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを順に実施し、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法のこと。

## 用語集【調整中】

RPA	Robotic Process Automation の略。 パソコンを使用して行う入力、集計といった定型業務を自動化できるソフトウェアのこと。	オンライン申請	インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも実現できるようにするもの。
SaaS	Software as a Service の略。 ネットワーク経由で、電子メール、グループウェア、顧客管理などのソフトウェア機能の提供を行うサービスのこと。	基幹業務システム	自治体の情報システムのうち、住民票・証明書発行や税金などの、主に市民に直接関係する行政サービスに関するシステムの総称のこと。
SNS	Social Networking Service の略。 人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制のサービスを指す。代表的なサービスとして Facebook、Twitter、LINE 等がある。	キャッシュレス	紙幣や硬貨といった現金(=キャッシュ)を使わずに、お店での買い物やお金のやり取りができること。
Web 会議	インターネットを介して、会議を行うことができるコミュニケーションツールのこと。	クラウド(サービス)	インターネットなどのネットワークを通じたコンピュータの利用形態で、何らかのコンピューティング資源(ソフトウェア、ハードウェア、処理性能、記憶領域、ファイル、データなど)を必要に応じて利用する方式のこと。
インターネット接続系ネットワーク	外部とのメールのやり取りなど、インターネット上で利用する情報システムが接続するネットワークのこと。	サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。	市政モニター	広く市民の意識を把握し、今後の市政運営の基礎資料とすることを目的として実施する、「市政モニターアンケート」の対象となる者。地域・年代・性別などを考慮して抽出した市民2,000人のうちから応募により300人が選出される。
		自治体情報セキュリティクラウド	都道府県と市区町村が Web サーバ等を集約し、監視及びログ分析・解析など、高度なセキュリティ対策を実施するクラウドサービスのこと。



## 用語集【調整中】

自治体情報セキュリティクラウド	都道府県と市区町村が Web サーバ等を集約し、監視及びログ分析・解析など、高度なセキュリティ対策を実施するクラウドサービスのこと。	デジタル・ガバナメント	サービス、プラットフォーム、ガバナンスといった電子行政に関するすべての要素がデジタル社会に対応した形に変革された状態のこと。
情報システムの標準化・共通化	国が策定する標準的な仕様書に準拠したシステムに移行すること。	デジタル推進タスクフォース	本計画では、デジタル化施策の調査、研究、実証実験、普及・啓発などの活動を行うために、短期的に招集される組織のことを言う。
情報セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。  機密性…情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保すること。 完全性…情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。 可用性…情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保すること。	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
スマートフォン	通話だけでなく、個人携帯用のコンピュータ機能を併せ持った携帯電話のこと。パソコンと同様のウェブブラウザを通じた情報閲覧、メール送受信、ビデオや写真の撮影や再生などに加え、利用者が自らアプリケーションをインストールすることにより多様な用途で利用することが可能。	デジタルリテラシー	デジタル技術を利用するに当たって必要とされる知識や能力のこと。
		テレワーク	「tele=離れた所」と「work=働く」を合わせた造語。ICT を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、働く場所により、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」の3つの形態がある。
		電子決裁	紙文書ではなくシステムを利用して意思決定を行うこと。
		電子書籍サービス	パソコンやスマートフォンから、インターネットを通じて図書を利用できるサービスのこと。

## 用語集【調整中】

ペーパーレス	紙を減らす、またはなくして電子データで文書等のやりとりを行うこと。
マイナンバーカード	<p>本人の申請により交付され、マイナンバー(個人番号)を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカードのこと。</p> <p>マイナンバー…日本国内に住民票を有するすべての者が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。</p>
マイナンバー利用事務系ネットワーク	国民健康保険や税など、個人番号利用事務に関わる情報システムが接続するネットワークのこと。
ワンストップサービス	行政手続等を行う際の負担等を大幅に軽減させ、利用者がその利便性向上を実感できるよう、関連する行政手続等をワンストップ化したもの。

## 「白井市DX推進指針」に対する各課の意見と回答

修正:素案を修正するもの

既記載:既に素案に盛り込んでいるもの

参考:素案には反映できないが今後の参考とするもの

その他:素案には反映できないが意見として伺ったもの

No	課等名	ページ	意見	意見の取扱い	考え方(回答)
1	9/25戦略会議	3	指針の文章表現について、見直しをした方が良いのではないか。	修正	修正しました。 4行目「各種給付金などの」、4行目「統一されておらず横断的に運用できないこと」、9行目「持続可能な行政運営を目指すとともに」
2	9/25戦略会議	4	・自治体戦略2040構想研究会の報告では、2040年頃を見据えた自治体行政の課題として、近年の出生数が団塊ジュニア世代の半分以下にとどまることから、従来の半分の職員でも自治体の役割が発揮できる仕組みを構築する必要性が語れている。実際どのようになっていくか分からないが、こうした重要な点も背景に盛り込むべきである。	修正	白井市の状況は、参考資料とし、4-6ページまで自治体戦略2040構想について、記載しました。
3	9/25戦略会議	9	・指針の位置付けがわかりづらい。 ・期間を入れた方が良い。	修正	修正しました。
4	9/25戦略会議	10	推進体制を入れた方が良い。	修正	記載を追加しました。
5	9/25戦略会議	14	災害時対策、外国人対策や陥没など地理情報の市民共有についても、DXを進める上で、大変有効なものと思えるので盛り込んでもらいたい。	修正	記載を追加しました。
6	9/25戦略会議	15	市役所職員には、市外在住者も多いため、今後は、市役所にいないと仕事ができない環境ではなく、電子決裁などによりテレワークを進め、働きやすい職場環境を構築する必要がある。	記掲載	P13市役所業務のDX、P15働きやすい職場環境などを含め、総合的に取り組んでいきます。
7	9/25戦略会議	16	法定と独自が分かるように表記した方が良い。	修正	「法定」の記載を追加しました。
8	9/25戦略会議	19	職員アンケートの結果は参考資料として整理すべき。	修正	参考資料として整理しました。
9	9/25戦略会議	全体	難しい用語が多いので、用語説明を入れた方が良い。	参考	公表等行う際には用語の説明を追記します。